

早稲田大学と山形県高島町の有機農家の有志による「たかはた共生プロジェクト」は、震災で分断された東北を「農」と「食」でつなぎ直し、有機農業の世界を広げようとしています。「シエアリング・ザ・ハーベスト」(一九九九年)の著者エリザベス・ヘンダーソン氏は、七〇年代に始まった日本の産消提携が、「CSA(地域支援型農業)」という形でスイス、ドイツを経て、米国、カナダ、欧州各地で進展したこと、そして、その方法や価値について実践例を交えて紹介しました。彼女も中心メンバーとなっていてURGENCI(ウージャンシー=国際提携ネットワーク)は、農家と消費者が相互

早稲田大学早稲田環境学研究所講師 たかはた共生プロジェクト副代表
吉川成美さん



東北復興日記



173

産消提携は世界を巡る

に生活を支えあう社会の実現を目指しています。

昨年六月、ミラノ国際博覧会に合わせて「人々のエキスポ」が開かれました。実行委員会にはウージャンシー、スローフード協会、世界自然保護基金(WWF)、オックスファムなど、農業・環境・市民団体・NGO五十数団体が名を連ねました。エキスポで

はウージャンシーのジュディ・ヒッチマン会長が「食料主権」(農民や消費者が何を育て、何を食べるかを決める権利を持つ)や、「連帯経済」

(分かち合いの経済)をキーワードに、自由貿易時代の現代における小規模・家族農家の価値を強くアピールしました。写真。私は「たかはた共生プロジェクト」代表として、農家と消費者が信頼



関係を取り戻すことで、風評の苦難から立ち上がろうとしている東北の今を伝えました。

昨年九月、国連は「持

続可能な開発目標(SDGs)」を採択しました。二〇三〇年までに、貧困や飢餓、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くすことが約束されたのです。

「たかはた共生プロジェクト」もウージャンシーの一員として、農家と消費者の交流を地域外にも広げるとともに、世界各地が直面する貧困や農村の疲弊などの課題を共に考え、解決手法の成果などを分かち合うことを次の目標に定めました。

※この連載は、東京のNPO法人JKSKと、被災地の女性たちが協力して復興に取り組む「結結プロジェクト」の協力を得て、掲載しています。